

後 期 日 程

本 2021

令和 3 年度入学試験問題（後期日程）

小 論 文

（ 経 済 学 部 ）

— 解 答 上 の 注 意 事 項 —

- 1 「解答始め」の合図があるまで問題を見てはならない。
- 2 問題冊子のほかに解答用紙 3 枚及び下書き用紙 2 枚が配布してある。
- 3 解答は横書きとする。
- 4 全ての解答用紙を提出すること。
- 5 問題冊子及び下書き用紙は持ち帰ること。

問題 今日、経済のグローバル化が進展する中で、地域経済を見直そうとする動きが世界各地で現れてきている。これからの地域経済のあり方についての以下の文章を読み、文末の設問に答えなさい。

もともと、経済とは地域内で営まれるものでした。他の地域との交易はほんのわずかでしたし、海を越えた外国とのモノを買ったり売ったりというやりとりもほとんどありませんでした。

それが大きく変わってきた背景には、地域をつなぐ物流のしくみができたこと、そして、経済効率を重視する考え方が主流となったことがあります。経済効率を追求すれば、「分業」がよいということになります。それぞれの地域が、自分たちの地域で消費するものをそれぞれ生産するよりも、地域間で分業して、それぞれ得意なものを生産することに特化すれば、効率的に安く生産できます。それを他の地域に売って、自分たちの地域で生産しなくなったものは、それを効率的に生産している他の地域から買えばよい。そうすれば全体として、経済的に繁栄する—こうして、地域間での分業が進み、さらにはグローバル化の進展と共に、国際的な分業も進みました。

確かに、物流インフラに支えられた分業システムによって、経済は成長し、私たちの暮らしも豊かになってきました。しかし同時に、大切なものを失いつつあるのも事実です。1つには、それぞれの地域に伝えられてきた衣食住の文化や、それを支える技や職人です。そして、域外への依存度が増すにつれ、自律・自立の度合いが減じていきます。地域に関することを自分たちで決めたり実行したりすることが減り、「地元のことは自分たちでたづなを握る！」という「心の自立度」も低下していきます。

「安ければいい」「効率的なことが良い」—現代の経済では、安さと効率性がほぼすべての尺度になっているかのようです（現代社会では、「非効率」とは最悪のレッテルの1つではないでしょうか？）。スーパーに行っても、多くの場合、域外や海外産のものが多く並んでいて、地元産の野菜や畜産物、加工品などはほとんど置いてありません。置いてあったとしても、かえって値段が高いため、手を出さない人も多い。地域内の畑でとれた野菜よりも、遠くの地域でつくってはるばる運ばれてきた野菜のほうがずっと安いのです。歩いて行ける地元の畑の農作物よりも、

地球の裏側から運んできた食べ物のほうが安いというヘンな状況を、私たちは疑問無く受け入れています。

何が、このような首をかしげてしまう状況を可能にしているのでしょうか？ 1つは「安価な石油」です。トラックにせよ、船にせよ、飛行機にせよ、現在の物流システムは、輸送のための原油が安いことを前提に成り立ってきたモデルなのです。このモデルをベースに、日本はその経済力にものをいわせて、世界各国から食べ物を輸入するようになりました。その結果、ご存じのように、日本の食料自給率はカロリーベースで 38%と危険なほど低く、輸入食料総量と輸送距離を掛け合わせた「フードマイレージ」は、世界の中でも群を抜いて高いものとなっています。

しかし、この「安価な石油」に依存するモデルは、今後通用しなくなっていきます。石油が再生不可能な、いずれは枯渇する資源だから、というだけではありません。2015 年 12 月、温暖化に関する「パリ協定」が採択され、途上国を含むほぼすべての国が参加して、「気温上昇を産業革命以前から 2 度未満に抑える」ことを世界全体の目標として設定しました。すでに地球の気温は 1 度程度上昇していますから、二酸化炭素 (CO₂) など温室効果ガスの排出量を大きく減らし、21 世紀後半には森林などによる吸収量と同じレベルまで引き下げる (=人間が化石燃料を燃やして出す炭素はすべて森林などが吸収し、大気中に溜まらない) ことをめざすことに合意したのです。そのため、CO₂ を大量に排出する石炭や石油は、埋蔵資源があったとしても使えなくなっていきます。パリ協定は「化石燃料との決別」を告げた、と言われるゆえんです。

安価な石油のおかげで成り立っていた、地域間や国家間の分業体制も変化せざるを得なくなるでしょう。地域内だけですべての経済活動を営む時代に戻ることはないでしょうが、現在のように「何でもどこからでも取り寄せる」時代は終わりそうです。物流コストが上がっていくにつれ、地域内で生産するものと地域外から取り寄せるものを、意識的に区分していくことになるでしょう。

また、2008 年の世界金融危機は、グローバル化の進んだ世界の中では、どこかで何かが発端すれば、その悪影響は世界中の津々浦々にまで伝播することを明らかにしました。グローバル経済の中に深く入り込んでいればいるほど、平時にはそのメリットを享受できますが、非常時には大きな悪影響に翻弄^{ほんろう}されてしまうのです。

こういった課題は、世界中の地域に共通するものです (日本のように、海外からの輸入に頼り、グローバル経済に依存している国・地域ほど、脆弱^{ぜいじゃく}な状況に置か

れています)。こうした状況に対して、⁽¹⁾ 「域外のさまざまな事態に翻弄されるのではなく、自分たちでたづなを握れる地域になろう！」という新たな動きが、世界のあちこちで展開しつつあります。

世界的な動向として、地域経済への注目度が高まり、取り組みが進んでいる状況をお伝えしました。加えて、日本の地域は、日本に特有の問題状況も考え合わせる必要があります。

それは、戦後、第二次産業が太平洋ベルト地帯に集積し、第三次産業も都市圏に集中してきたため、多くの地域が「赤字」状態にある、ということです。3大都市圏の10都府県ほどを除いて、日本の地方は、「地域外からモノやサービスを購入する「支出」のほうが、地域外にモノやサービスを売って稼ぐ「収入」よりも大きい」のです。

これまで、そのギャップを埋めてきたのは、公共事業を柱とする政府からの補助金や交付金でした。また、そういった補助によってインフラを整備しての企業誘致でした。元新潟県知事の平山征夫さんは私のインタビューに答えて、「1991～93年頃は新潟県の人口も増え、工場立地が4年間全国1位になった。これはまさに新幹線・高速道路ができた恩恵である」と述べています。しかし、続けて、「企業が中国に出ていくようになって工場誘致が減り、21世紀になって公共事業も大幅削減、不足分を埋める手段がなくなってしまった」と述べています。補助金や交付金、企業誘致に頼ることができなくなってきたのです。

今では、自治体のトップの間でもそういった認識が共有されるようになってきました。秋田県の佐竹敬久知事は、2013年度の年度初めの挨拶で、「今までは雇用という、市町村も県もどこへ行っても、「工場誘致」でした。しかし、「工場誘致」という言葉はもう死語であります」と述べています。2015年12月に開催された、消費者庁主催の倫理的消費に関するシンポジウム「エシカル・ラボ」で、鳥取県の平井伸治知事は、「従来の地域づくりという、どれだけ大きな事業を引っ張ってくるかということに目が行きがちだったかもしれません。リゾート開発ということで、山の形を変えることが目的だったかもしれません」と、過去形で述べました。

では、そういった「死語」「過去形」のやり方にとって代わるこれからの地域づくりや雇用状況、つまり地域の経済は、どのようなものになるのでしょうか。「安価な石油」の時代が終わっても、中央政府からの補助金や交付金が激減しても、企

業誘致ができなくても、地域にしっかりと足腰の強い経済が存在し、機能しつづけるためには、何が必要なのでしょうか？

そういったことを考えていく上で、非常に役に立つ基本的な考え方があります。

「問題は地域に入ってくるお金が少なすぎることではない！」と、英国のロンドンに本部のある New Economics Foundation（通称 NEF）が打ち出したのが、「漏れバケツ」理論という概念です。

地域を「バケツ」だと考えてみましょう。そのバケツにできるだけたくさんの水を注ぎ込もうと、つまり、「地域にお金を引っぱってこよう」と、政府からの交付金や補助金のほか、企業誘致、観光客の呼び込みなど、各地域は懸命に努力をしています。

しかし、そうやってせっかく地域に引っぱってきたお金の多くが、次の瞬間には地域外に漏れ出ていないのでしょうか？ 補助金で行った建設工事が地域外の業者の手によるものだったら、その工事費用の大部分は地域外に出て行ってしまいます。企業誘致をしても、その原材料や販売・メンテナンスなどの関連企業が地域になれば、やはり、せっかくのお金も「素通り」していってしまうでしょう。従業員として地元の人を雇用していたら、その給与は地域に入りますが、その従業員が地元の商店ではなく、郊外にある大規模ショッピングセンターで買い物をするとしたら、従業員を「通り抜けて」、やはり、そのお金は地域の外に出て行きます。観光客を呼び込んで、土産物を買ってもらったとしても、その土産物が地域外や国外でつくられたものであれば、やはりお金は地域にとどまりません。

この「漏れバケツ」モデルを打ち出している NEF の資料（2002 年）には、「漏れバケツ」の具体的な例がいくつか挙げられています。

たとえば、英国のあるトヨタの工場では 240 社から部品を調達しているそうです。でも、そのうち地元の業者はたったの 5 社だけとのこと。スコットランドの電機メーカーの事例も、同じストーリーです。そこで使っている金属部品のうち、スコットランド製のものは 12% にすぎなかったとのこと。他は全部、域外からの調達です。工場を誘致したことで、地域にお金を引っぱってくることができている、部品代金を支払うときに、あっという間にお金が地域外に出て行ってしまふことがわかります。

日本の国内でも、同じ状況があちこちで見られます。地方で公共事業などのプロジェクトが行われても、地元地域とは関係のないゼネコンが工事を受注し、資材を

調達することが多々あります。東京に本社を置く企業が受注すれば、地域に投資されたお金も東京に戻ることになり、その地域の経済力を高める効果は限定的でしかないという状況です。

バケツの例に戻りましょう。(2) バケツに水を入れても入れても、バケツに穴がいっぱい空いていたら、水は流れ出てしまい、バケツに水はたまりません。 そういう状況に直面したら、どうしますか？

そう、ここでの解決策には2つあります。「水を注ぎ入れるペースをアップするか」、「バケツの穴をふさいで、水が流れ出るペースを遅くする」か、です。おそらく多くの人が、「さらにがんばって水を入れる」ことより、「バケツの穴をふさぐ」ことが先決だ、と考えるのではないのでしょうか？ バケツの穴をふさげばふさぐほど、残る水の量は増えるでしょう。穴をふさいで流れ出る水の量を減らせば、そんなにがんばって水を注ぎ入れなくてもすむかもしれません。

地域経済も同じです。いくらお金を地域に「引っぱってくるか」「落とすか」ではなく、「地域からのお金の流出を減らす」こと、つまり、「いったん地域に入ったお金を、どれだけ地域内で循環し、滞留させるか」が大切なのです。当たり前といえば当たり前のことですが、これまでは、「いかに地域にお金を持ってくるか」ばかりに目が行っていて、「いかに地域から出て行くお金を減らすか」はあまり考えられてきませんでした。その重要性を、バケツというわかりやすいたとえを通して、直感的に伝えてくれるのが、「漏れバケツ」モデルなのです。

「漏れバケツの穴をふさぐとは、各地域経済が自給自足して、相互のやりとりがなくなる孤立状態をめざしているのか？ それが正しいのか？ 地域分業による効率をどう考えるのか？」と思う人もいるかもしれません。

そうではありません。漏れバケツモデルがめざしているのは、地域経済の完全な自給自足や孤立ではありません。日本という国を、大小さまざまな地域バケツがつながっているものとしてイメージしてみてください（さらに言えば、日本も1つのバケツで、他の国のバケツとつながっています）。日本の中で、いちばん大きなバケツは「東京」でしょう。その「東京バケツ」から、たとえば、島根県の海士町あまという小さな「海士町バケツ」に、補助金や交付金、観光客がやってきて島で使うお金という形で水が注がれます。でも、「海士町バケツ」にはいっぱい穴が空いていて、せっかく注いだ水も、その多くはあつという間に、業者や土産物の製造者の多い「松江バケツ」に流れていってしまいます（松江は海士町から本州に渡ったとこ

ろにあります)。そして、さらにその多くが最終的には、「東京バケツ」に戻っていきます。

ここで伝えたいと思っているのは、地域経済間のつながりとやりとりはこれからも重要であり続けるけれど、いまの地域経済の穴は大きすぎ、多すぎるのではないか、それを少しでもふさぐ努力をすることで、地域経済に残るお金が増え、地域経済の活性化や地域の人々の幸せにつながるのではないか、ということです。

「100%の自給自足」など不可能ですし、たとえ可能であっても、望ましいわけではないと考えています。また、たとえば、「東京バケツ」が穴をすべてふさいで水が流れ出なくなってしまうたら（それは不可能なことですが！）、東京はともかく、他地域は困ってしまいます。

漏れバケツモデルを提案している NEF も、このように述べています。「（私たちが提案しているのは）地域を外側の世界とのつながりから遮断しようとするツールではありません。むしろ、政府や企業による投資であろうと個人消費であろうと、地域内へのあらゆる投資を最大限に活用するために、地域のつながりを高めるものです。これによって、その地域はより豊かになりますし、それによって、欲しいのに地元では手に入らない品物やサービスも、よりよい形で他の地域から買えるようになるでしょう。自給自足や孤立がよいと言っているではありません」「私たちのツールは主に、より貧しい地域のために設計されています。実際、より豊かな地域がすべての漏れ口をふさいでしまうと、大きな問題になるでしょう。より貧しい地域にお金がまったく流れ込まなくなるからです！ また、より豊かな地域の漏れをふさぐと、採用が難しくなったり、住宅価格や賃金が高騰したりといった「過熱」の問題も引き起こす可能性があります。そこで私たちは、より豊かな地域の人々には、参加したいのであれば、近隣のより貧しい地域と協力するよう勧めています」。

人も地域経済も、「まずは依存から自立へ。自立してこそ、相互依存という最も豊かな状態に向かうことができる」のではないのでしょうか。人に頼り切っている状態（たとえば、中央からのお金に頼っている地域経済）は脆弱です。相手に翻弄されてしまうからです。今まさにそうなりつつあるように、(3) 地方への交付金や補助金が減っていく時代、地域経済や地域の幸せの外部依存度を下げ、自給自足率を上げていくことが、地域のレジリエンス（しなやかな強さ）につながります。そうして、他に翻弄されない強さが生まれ、自分たちの足で立つことができるようにな

る。そうなってはじめて、ある程度自立した地域同士がさまざまなものを相互に交換し交流するという、安全・安心な豊かさを創り出すことができると思うのです。

(出所：枝廣淳子『地元経済を創りなおすー分析・診断・対策』岩波新書、2018年。ただし問題作成のため一部を改変した。)

設問1 下線部(1)のような動きはなぜ起きたのか。その理由を本文に即して100字以内で説明しなさい。

設問2 下線部(2)は具体的にどのような状況を指し、地域にとって何が問題なのか。本文に即して300字以内で説明しなさい。

設問3 下線部(3)のように、筆者は自立した地域経済をつくることが望ましいと主張している。そうした地域経済をつくるには、どのような取り組みがあるだろうか。あなたの考えを500字以内で述べなさい。ただし、その取り組みをする前と後でどのような違いがあり、どのような効果が期待されるのかも分かりやすく述べること。